# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-164354

(43)Date of publication of application: 19.06.2001

(51)Int.CI.

C23C 4/10 C23C 14/00 C23C 16/06 // H01L 21/3065 H01L 21/31

(21)Application number: 11-351546

(71)Applicant: TOCALO CO LTD

TOKYO ELECTRON LTD

(22)Date of filing:

10.12.1999

(72)Inventor: HARADA YOSHIO

TAKEUCHI JUNICHI

HAMAGUCHI TATSUYA NAGAYAMA MASAYUKI MIHASHI YASUSHI

## (54) MEMBER INSIDE PLASMA TREATMENT CHAMBER, AND MANUFACTURING METHOD THEREFOR

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a member inside a plasma treatment chamber, excellent in plasma erosion resistance, and to provide an advantageous manufacturing method therefor.

SOLUTION: The surface of a base material is coated with a multilayered combined layer consisting of a metal film formed as an undercoat, an Al2O3 film formed as an intermediate layer on the undercoat, and a Y2O3 sprayed deposit formed as a topcoat on the intermediate layer.

#### **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

11.12.2001

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application

converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3510993

[Date of registration]

09.01.2004

[Number of appeal against examiner's decision of

rejection]

Date of requesting appeal against examiner's decision

of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19) 日本国特許庁 (JP)

### (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-164354 (P2001-164354A)

(43)公開日 平成13年6月19日(2001.6.19)

(51) IntCl."		識別記号	FΙ			テーマコート*(参考)	
C 2 3 C	4/10		C 2 3 C	4/10		4 K 0 2 9	
	14/00			14/00		C 4K030	
	16/06			16/06		4 K 0 3 1	
# H01L	21/3065		H01L	21/31		C 5F004	
	21/31			21/302		B 5F045	
			審查請:	え 未請求	請求項の数10	OL (全 7 頁)	
(21) 出願番号	·	<b>特顧平11-351546</b>	(71)出願。	۸ 0001098	375		
				トーカリ	口株式会社		
(22)出顧日		平成11年12月10日(1999.12.10)		兵庫県	<b>坤戸市東篠区深</b>	工北町4丁目13番4	
				号			
			(71)出願	ل 0002199	967		
				東京工	レクトロン株式	会社	
	·			東京都港区赤坂5丁目3番6号			
			(72)発明	督 原田 」	良夫		
	•			兵庫県	明石市大久保町	高丘1丁目8番18号	
			(74)代理	ሊ 1000806	587		
				弁理士	小川 順三	(外1名)	
					٠	最終頁に続く	

(54) 【発明の名称】 プラズマ処理容器内部材およびその製造方法

#### (57)【要約】

【課題】 耐プラズマエロージョン性に優れるプラズマ処理容器内部材と、その有利な製造方法とを提案する。 【解決手段】 基材の表面が、アンダーコートとして形成された金属皮膜と、そのアンダーコート上に中間層として形成された Al<sub>2</sub> O<sub>3</sub> 皮膜と、そしてその中間層上にトップコートとして形成されたY<sub>2</sub> O<sub>3</sub> 溶射皮膜とからなる多層状複合層によって被覆されている。

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 基材の表面がY2 O3 溶射皮膜によって被 覆されていることを特徴とする、プラズマ処理容器内部

【請求項2】 トップコートとして形成されるY2 Os 溶 射皮膜下に、アンダーコートとして金属皮膜を有すると とを特徴とする、請求項1に記載のプラズマ処理容器内 部材。

【請求項3】 アンダーコートとして形成された金属皮 の間に、中間層を有することを特徴とする、請求項2に 記載のプラズマ処理容器内部材。

【請求項4】 アンダーコートの金属皮膜は、Niおよび その合金、Wおよびその合金、Moおよびその合金、Tiお よびその合金から選ばれたいずれか1種以上の金属、合 金を用いて50~500 μm厚に形成した皮膜であることを 特徴とする、請求項2または3に記載のプラズマ処理容 器内部材。

【請求項5】 中間層は、Al<sub>2</sub> O<sub>3</sub> もしくは Al<sub>2</sub> O<sub>3</sub> と Y<sub>2</sub> O<sub>3</sub> との混合皮膜にて形成されていることを特徴とす 20 る、請求項3に記載のプラズマ処理容器内部材。

【請求項6】 Al<sub>2</sub>O<sub>3</sub>とY<sub>2</sub>O<sub>3</sub>との混合皮膜からなる 中間層は、アンダーコート側では Al<sub>2</sub> O<sub>3</sub> の濃度が高 く、一方トップコート側ではY2 O2 の濃度が高い傾斜濃 度をもつ層であることを特徴とする、請求項5に記載の プラズマ処理容器内部材。

【請求項7】 Y<sub>2</sub> O<sub>3</sub> 溶射皮膜は、気孔率が0.5 ~10 · %、膜厚50~2000μmの範囲にあることを特徴とする、 請求項1~5のいずれか1項に記載のプラズマ処理容器 内部材。

【請求項8】 基材の表面に、Y2 O2 を溶射法にて被覆 して、Y<sub>2</sub>O<sub>3</sub> 溶射皮膜を形成することを特徴とする、プ ラズマ処理容器内部材の製造方法。

【請求項9】 基材の表面に、CVD法、PVD法ある いは溶射法のいずれか1種以上の表面処理法を適用し、 アンダーコートとして、Ni, W, MoもしくはTiおよびそ れらの合金からなる金属を被覆し、その上にトップコー トとして、Y2 O3 を被覆することにより複合層を形成す るととを特徴とする、プラズマ処理容器内部材の製造方 法。

【請求項10】 基材の表面に、CVD法、PVD法あ るいは溶射法のいずれか1種以上の表面処理法を適用 し、Ni、W、MoもしくはTiおよびその合金からなる金属 を被覆してアンダーコートを形成し、次いでそのアンダ ーコートの上に、 A12 O3 もしくは A12 O3 とY2 O3 と の混合物を被覆して中間層を形成し、その後その中間層 の上に、Y2 O3 を被覆してトップコートを形成すること を特徴とする、プラズマ処理容器内部材の製造方法。

【発明の詳細な説明】 [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、耐プラズマエロー ジョン性に優れるプラズマ処理容器内部材とその製造方 法に関するものである。とくに本発明は、ハロゲン元素 を含む処理ガスのプラズマ雰囲気における、プラズマ処 理で使用される、例えば、デポシールド、バッフルプレ ート、フォーカスリング、インシュレータリング、シー ルドリング、ベローズカバー、電極などに適用できる技 術についての提案である。なお、本発明はまた、単に半 導体製造装置の分野のみに限られるものではなく、例え 膜と、トップコートとして形成されたY2 Os 溶射皮膜と 10 ば、液晶デバイスなどのプラズマ処理容器内部品に対し ても適用が可能である。以下、主に半導体製造装置の例 で説明する。

[0002].

【従来の技術】一般に、半導体および液晶デバイスなど の製造プロセスでは、処理容器内でBF、やNF、のよ うなふっ化物、BCI。や SnCI。などの塩化物、HBr の 如き臭化物をはじめとする処理ガスを使用するため、処 理容器内部材が著しく腐食損耗するという問題があっ

【0003】例えば、半導体製造装置のプラズマ処理容 器内に使われている材料としては、A1およびA1合金など の金属材料、その表面に被覆したATの陽極酸化膜、ある いはボロンカーバイドなどの溶射皮膜、 Al。O。や Si 、N. などの焼結体皮膜、さらにはふっ素樹脂やエボキ シ樹脂などの高分子皮膜が知られている。これらの材料 は、腐食性の強いハロゲンイオンに接すると、化学的損 傷を受けたり、SiO₂、Si。N₂などの微粒子、およびプ ラズマによって励起されたイオンによってエロージョン 損傷を受けることが知られている。

【0004】とくに、ハロゲン化合物を用いるプロセス では、反応のより一層の活性化を図るため、しばしばプ ラズマが用いられる。しかし、このようなプラズマ使用 環境下では、ハロゲン化合物は解離して非常に腐食性の 強い原子状のF、CI、Br、Iなどを発生すると同時に、 その環境中にSiO₂や Si, N4、Si、Wなどの微粉末状 固形物が存在すると、ブラズマ処理容器内に用いられて いる部材が化学的腐食とともに、微粒子によるエロージ・ ョン損傷の両方の作用を強く受けることになる。しか も、プラズマが励起された環境は、Arガスのように腐食 40 性のない気体でもイオン化し、これが固体面に強く衝突 する現象 (イオンボンバードメント) が発生するので、 上記容器内に配設されている各種部材はより一層強い損 傷を受けるととも知られている。

30

【発明が解決しようとする課題】上述した半導体製造装 置のように、化学的腐食やエロージョン損傷の激しい分 野で用いられる下記の従来部材については、次のような 問題点があった。

(1) ATおよびAT合金を陽極酸化して耐食性を有する AT 50 2 Os 膜 (アルマイト)を生成させた材料については、ハ ロゲンガスを含む雰囲気中でブラズマエロージョンを受けると寿命が短いという問題がある。また、AIを含む皮膜なので、 AIF。のパーティクルが発生し、製造する半導体の製品不良を招く。

(2) 部材表面に、PVD法やCVD法によって、Sc、Y、La、Ce、Yb、Eu、Dyなどの周期律表第3a族元素の酸化物、炭化物、窒化物、ふっ化物などの緻密な皮膜を形成したり、Y2O。の単結晶を適用する技術がある(特開平10-4083号公報)。しかし、この技術は、成膜速度が遅く生産性に劣るほか、複数の皮膜部材を同時に形成10(複合皮膜)できないという欠点がある。

【0006】そこで、本発明の目的は、ハロゲンガスが 含まれるような環境による化学的腐食による損傷ならび にプラズマエロージョンによる損傷に対する抵抗力の大 きいプラズマ処理容器等に供される表面処理部材と、そ の有利な製造方法とを提案するところにある。

#### [0007]

【課題を解決するための手段】本発明は、従来技術が抱えている上述した問題ならびに欠点を、以下に要約して述べる解決手段の採用によって克服したものである。す 20 なわち、本発明の構成を整理すると、次の通りである。 【0008】(1) 基材の表面に、溶射法によって気孔率 0.2 ~10%、厚さ50~2000μmのY₂ O₂ 溶射皮膜のみからなる層を形成した被覆部材であること。

【0009】(2) 環境の腐食性が強い場合、例えば、ハロゲン化合物を含む雰囲気中におけるプラズマ発生条件下の場合には、基材の表面に、アンダーコートとして、好ましくは溶射法により、Y2 O3 溶射皮膜との密着性に優れた、Niおよびその合金、Wおよびその合金、Moおよびその合金、Tiおよびその合金の中から選ばれる1種以 30上の金属・合金の皮膜を、50~500μmの厚さに被覆し、そしてそのアンダーコートの上に、Y2 O3 溶射皮膜を50~2000μm厚さに加工して複合層を形成した被覆部材であること。

【0010】(3) 基材の表面に、金属皮膜(好ましくは 溶射皮膜)をアンダーコートとして施工した後、そのアンダーコートの上に、中間層として Al<sub>2</sub>O<sub>5</sub>の皮膜(好ましくは溶射皮膜)を形成し、さらにその中間層の上に、トップコートとして溶射によってY<sub>2</sub>O<sub>5</sub>溶射皮膜を形成してなる多層状複合層を形成した被覆部材であると 40と

【0011】(4) 基材の表面に、金属皮膜 (好ましくは 溶射皮膜) をアンダーコートとして施工した後、そのアンダーコートの上に、中間層として A12 O3 とY2 O3 の 混合物の皮膜 (好ましくは溶射皮膜) を形成し、さらに その中間層の上に、トップコードとして溶射法によって Y2 O3 溶射皮膜を形成した多層状複合層を形成した被覆 部材であること。

【0012】(5) 基材の表面に、直接またはアンダーコートや中間層を施工した上に形成するY<sub>2</sub>O<sub>3</sub> 溶射皮膜

は、純度95%以上のY。0。粉末を使用し、この粉末を大気中でプラズマ溶射するか、実質的に酸素を含まないArガスの減圧雰囲気下でプラズマ溶射するか、あるいは高速フレーム溶射法や爆発溶射法などから選ばれた溶射方法を適用して得られる溶射皮膜を被覆した部材であること。なかでも、Arガスの減圧プラズマ溶射による方法が、耐食性の改善にも有効である。

#### [0013]

[発明の実施の形態] 発明者らの研究によると、従来技術が抱えている上述した課題について鋭意研究した結果、プラズマ処理容器内部材の損傷は、ハロゲンガスによる化学的腐食による損傷と、プラズマエロージョンによる損傷とが考えられる。特に、この部材がプラズマによって励起されたハロゲンを含む雰囲気中で使用される場合、耐プラズマエロージョン性を起因とする損傷を防ぐことこそが重要であり、そうすれば化学的腐食防止に対しても有効に作用するとの知見を得た。そこで、本発明では主として、耐プラズマエロージョン性に対して有効な皮膜の形成について研究した。その結果として、上掲の本発明にかかる部材を開発した。

【0014】すなわち、その課題解決の手段として採用した本発明は、基本的には、金属、セラミックス、炭素材料などの基材表面に、溶射法によって、Y<sub>2</sub>O<sub>3</sub>のみからなる溶射皮膜を形成することにした。そして、こうした部材が使用される環境の腐食性が強い場合には、前記Y<sub>2</sub>O<sub>3</sub>溶射皮膜の下に、耐ハロゲンガス腐食性の強い特性を示す金属のアンダーコートを設けると共に、さらには Al<sub>2</sub>O<sub>3</sub> やY<sub>2</sub>O<sub>3</sub> の中間層をも設けて複合化させる方法である。以下、かかる本発明部材の構成について詳しく説明する。

#### 【0015】(1) 基材について

上記溶射皮膜の施工対象となる基材としては、ステンレス鋼を含む各種の鋼、アルミニウムおよびアルミニウム合金、タングステンおよびタングステン合金、チタンおよびチタン合金、モリブデンおよびモリブデン合金および炭素ならびに酸化物系、非酸化物系セラミックス焼結体、あるいは炭素質材料などが好適である。なお、銅および銅合金は、ブラズマエロージョンやハロゲン化合物による腐食作用によって放出され、環境汚染の原因となるので好ましくない。従って、もし装置の構成上、銅および銅合金の使用が必要な場合は、電気めっき、化学めっき、蒸着などの手段でCr、Niなどで被覆しておく必要がある。

#### 【0016】(2) 皮膜構成について

上記基材表面への皮膜の形成は、基材をブラスト処理した後、Y2 O3 を直接に溶射して成膜するか、または、基材表面にまずアンダーコート層として、耐ハロゲンガス 腐食性の強い金属材料からなる皮膜を、PVD処理、CVD処理もしくは溶射処理して形成し、そのアンダーコ50 ートの上にY2 O3 粉末をトップコートとして溶射して複

合層とする方法が好ましい。この場合において、前記金 属アンダーコート (溶射皮膜等) は、膜厚は50~500 μ mの範囲内とする。アンダーコート層が50μmより薄い とアンダーコートとしての作用効果が弱く、一方、500 μπを超える厚さでは効果が飽和するので肥厚化の意味 がなく、得策でないからである。かかるアンダーコート 用金属材料としては、ニッケルおよびニッケル合金、タ ングステンおよびタングステン合金、モリブデンおよび モリブデン合金、チタンおよびチタン合金などが好適で

【0017】一方、トップコートとなるY2 O3 溶射皮膜 は、基材表面に直接施工したものであれ、また、前記ア ンダーコートの上に溶射して複合層にしたものであれ、 さらには中間層として Al2 O3 や Al2 O3 +Y2 O3 皮膜 を設けた場合であれ、いずれにしても50~2000μ皿の厚 さに施工することが好ましい。その理由は、50μπより **蓮い層ではプラズマエロージョンによる損傷の防止に対** して効果が乏しく、一方、2000μmより厚くしても効果 が飽和して経済的でないからである。

【0018】なお、トップコートのY<sub>2</sub>O<sub>3</sub> 溶射皮膜の気 20 孔率は、0.5~10%の範囲がよい。0.5%以下の皮膜は 溶射法では製造が困難であり、また、10%以上の気孔率 の皮膜では耐食性、耐プラズマエロージョン性に劣るか らである。

【0019】(3) 部材最表面層のY<sub>2</sub>0<sub>3</sub> 溶射皮膜につい

本発明の最も特徴とする構成は、基材の最表層を、ハロ ゲンガスを含む雰囲気中で耐ブラズマエロージョン性を 示す材料としてY2 O2 を採用し、これを溶射層として被 覆形成するところにある。即ち、本発明の研究による と、Y₂O。は、比重が4.84、融点が2410℃で、酸素との 化学的結合力が強いため、ハロゲンガスを含む雰囲気中 でプラズマエロージョン作用をうけても、安定した状態 を維持することがわかった。ただし、このY2 Os 純度は 95%以上のものを用いることが必要であり、Fe、Mg、C r、Al、Ni、Siなどの不純物が酸化物として含まれてい ると、耐エロージョン性が低下するので好ましくない。 98%以上の純度のものがより好ましい。なお、このY2 O 。溶射皮膜の直下に形成させる中間層の Al2 Os は、化 学的に安定であるうえ、大気プラズマ溶射や凝圧プラズ 40 マ環境下で使用する場合に特に有用である。 マ溶射環境下においても変化が少なく、Y₂ O₃ の耐ブラ ズマエロージョン性を補償する作用を担うものである。 【0020】(4) 被覆方法

#### a. 溶射皮膜の形成

本発明においては、少なくとも最表層トップコートのY 20g 皮膜は溶射皮膜とする。そして、好ましくはこの トップコート溶射皮膜下にはこの皮膜をさらに強化する 意味で、全体の皮膜構成を次のような多層構造にすると とが好ましい。即ち、基材の表面に、金属溶射皮膜のア ンダーコートを施工した後、その上にAl<sub>2</sub>O<sub>3</sub> 溶射皮膜 50 この実施例では、アルミニウム製試験片 (寸法:幅50mm

もしくは傾斜配合にかかる Al2 Os とY2 Os との混合物 浴射皮膜を中間層として施工し、さらに、その上にトッ プコートとして、Y2O3 溶射皮膜を形成するものであ る。とのような皮膜構成が好ましい理由は、金属溶射皮 膜に比較して耐食性、耐プラズマエロージョン性に優れ る Al<sub>2</sub>O<sub>3</sub> を中間層として形成することで、溶射皮膜を 多層構造化し、皮膜の貫通気孔を少なくして耐食性、耐 エロージョン性を向上させることができるからである。 しかも、中間層としての Alg Og は、アンダーコートお 10 よびトップコートの両方とも良好な密着性を発揮する。 この意味において、中間層は、 Alg Og とYg Og との混 合物の層とすることがより好ましく、この場合、アンダ ーコート側の Alz Os 濃度を高くする一方、トップコー ト側ではY<sub>2</sub>O<sub>3</sub> 濃度が高くなるような傾斜配合にかかる 混合層とすることが好ましい。このような中間層の形成 は、溶射法を採用すると容易に施工することができるの で、中間層が溶射皮膜として形成されることは好ましい 実施形態といえる。なお、中間層の厚さは、トップコー トのY<sub>2</sub>O<sub>3</sub> 溶射皮膜と同一の範囲が好適である。

【0021】本発明において、金属や Al<sub>2</sub> O<sub>3</sub> 、Y<sub>2</sub> O<sub>3</sub> の溶射皮膜を形成するには、大気プラズマ溶射法また は、実質的に酸素を含まない雰囲気中でのプラズマ溶射 法が好適であるが、高速フレーム溶射や爆発溶射法によ る施工も可能である。

【0022】b. CVD法およびPVD法によるアンダ ーコート、中間層の形成

CVD法では、所要の金属ハロゲン化合物の蒸気を、水 素などによって還元析出させ、その後酸素または酸素化 合物によって酸化させるが、大気中で加熱することによ 30 って、酸化物皮膜に変化させることによって成膜する。 **一方、PVD法では、焼結体または粉末を原料とし、こ** れに電子ビームを照射して揮散させ、これを基材表面に 析出させるととによって成膜する。一般に、CVD法、 PVD法による皮膜の形成は、薄膜 (例えば50µm前 後)の施工に適している。

【0023】(5) 本発明にかかる部材の使用環境につい

本発明にかかる部材表面に被覆したY2O3溶射皮膜は、 ハロゲン化合物を含む雰囲気下において発生するプラズ

【0024】もちろん、ハロゲン元素またはハロゲン化 合物を含まないN。, H2 などの雰囲気下におけるプラ ズマエローション作用に対しても本発明は有効であり、 との場合はとくにハロゲンを含む雰囲気に比較して、エ ロージョン損傷が緩やかであるので、本発明にかかる皮 膜被覆部材は長期間にわたって安定した性能を発揮す

[0025]

【実施例】実施例1

7

\*長50mm×厚5 mm)の片面をブラスト処理によって粗面 \*化した後、Y₂ O₂ 溶射材料を用いて大気ブラズマ溶射法と、Arガスで雰囲気圧力を50~200 hPa に制御した減圧ブラズマ溶射法によって、それぞれ膜厚300 μmのY₂ O₃ 溶射皮膜を形成した。また、アルミニウム製試験片の片面に、大気ブラズマ溶射法によって、Ni-20%Al合金のアンダーコートを、膜厚100 μm厚に施工したあと、前記Y₂ O₃ をトゥブコートとして300 μm厚に被覆したものを作製した。その後、これらの試験片表面に形成されているY₂ O₃ 溶射皮膜の気孔率、密着強さ、および熱 10衝撃試験(500℃に維持されている電気炉中で20分加熱した後、炉外にて空冷の操作を1サイクルとして10サイクル繰り返す試験)を行った。なお、比較例として、Al \*

\*, O, の溶射皮膜についても同じ条件、同じ工程で施工 したものを供試した。

【0026】表1は、とのときの試験結果をまとめたものである。本発明に適合する皮膜は、試験片の表面にY-20s 皮膜を直接被覆したもの(No.1、3)をはじめ、アンダーコートを施した上にY20s 皮膜を形成したもの(No.2、4)を含む全ての皮膜が良好な密着性と耐熱衝撃性を示し、A120s 皮膜に比較しても全く遜色がない。とくに、減圧プラズマ溶射法で形成されたY20s 皮膜は、大気溶射法の皮膜に比較して気孔率が少ないので、良好な耐食性も期待できる。

[0027]

【表1】

***	C 11 21C8 .C.	O. PRIXITIO				·	
.\ka	3616+3+*	皮膜の構成		気孔率	<b>奈善み</b> さ	熱衝擊試験	備
₹WCL	<b>溶射法</b>	アンダーコート	<i>\+,1</i> 3−}	(%)	密着強さ (MPa)	外観目視	考
1	大気	なし	Y203	5 ~ 9	35 ~ 38	剥離なし	
2	<i>プラズ</i> マ	Ni-20Al	Y203	6 ~ 8	38 ~ 41	剥離なし	実施
3	減圧 プラズマ	なし	Y202	0.2~ 3	40 ~ 41	剥離なし	例
4	7724	Ni -20Al	Y.O.	0.3~ 4	40 ~ 44	剥離なし	
5	大気 プラズマ	なし	Al 202	8 ~12	38 ~. 42	剥離なし	
6	7724	Ni - 20A1	Al <sub>2</sub> O <sub>3</sub>	9 ~12	35 ~ 44	剥離なし	比.
7	減圧	なし	Al 20;	0.5~ 5	38 ~ 44	剥離なし	比較例
8	プラズマ	Ni-20Al	Al <sub>2</sub> O <sub>3</sub>	0.6~ 7	39 ~ 43	剥離なし	

#### (備考)

- (1) 皮膜厚さ:アンダーコート 100μm、トップコート 300μm
- (2) 密着強さは JIS H8666セラミック溶射皮膜試験方法規定の密着強さ試験法による。
- (3) 熱衝撃試験: 500℃×20min →室温 (空冷) 繰り返し10回後の外観観察

#### 【0028】実施例2

との実施例では、50mm×100 mm×5 mm厚のアルミニウム 製基材を用いて、表2 に示すような表面処理を施した 後、それぞれの基材から寸法20mm×20mm×5 mmの試験片 を切り出し、さらに表面処理面が10mm×10mmの範囲が露 出するように他の部分をマスクし、下記条件にて20時間 照射して、プラズマエロージョンによる損傷量を減肉厚 さとして求めた。

- (1) ガス雰囲気と流量条件
- $G_4$  , Ar,  $O_2$  の混合ガスを下記条件の雰囲気とした。  $G_4$  /Ar/ $O_2$  = 100/1000/10 (1分間当たりの流量c  $m^3$ )
- (2) プラズマ照射出力 高周波電力 : 1300 ₩

#### 圧力 : 133.3 Pa

【0029】その試験結果を表2に示した。この表2に示す結果から明らかなように、比較例の現行技術による陽極酸化皮膜 (No.8)をはじめ、B. C 溶射皮膜 (No.10)は、いずれもプラズマエロージョンによる損傷量が大きく、実用的でないことがうかがえる。ただ、比較例においても Al2 Os 溶射皮膜 (No.9) は比較的良好な耐プラズマエロージョン性を示した。これに対し、本発明のY2 Os 溶射皮膜は、極めて優れた耐プラズマエロージョン性を発揮し、ハロゲン化合物を含む雰囲気下においても良好な性能を維持することが認められた。

[0030]

【表2】

10

No.	容射法	表面処理法	アンダーコート の 有無	エロージョン 損失深さ (μm)	備考
1	V A (00 0 %)	". <del>\</del> \\\ 64	有	6. 2	
2	Y <sub>2</sub> 0 <sub>3</sub> (99. 9 %)	接射	無	. 6, 1	実
3	V 0 (00 0 P)	, s	有	7.6	施例
4	Y <sub>2</sub> 0 <sub>2</sub> (99. 8 %)	溶射	無	7. 2	
5	V 0 (00 E 00		有	6.5	
6	Y <sub>2</sub> 0; (99. 5 %)	溶射	無	6. 3	
7	Y 20 2 (99, 9 %)	PVD	無	6.6	
8	Al 20:	陽極酸化	無	39. 5	比
9	Al 203	溶 射	有	8. 1	較
10	B₄C	· 浴 射	有	28. 0	例
11	石英		.無	39. 0	

#### (備考)

- (1) 密射は大気プラズマ溶射法を用い、アンダーコートの膜厚80μm Y.O., Al.O. などのトップコートの膜厚は 200 μmに成膜
- アンダーコートの材質は80%Ni-20%Al
- (3) 陽極酸化は JIS H8601規定のAA25に準じて成膜させたものである。

#### 【0031】実施例3

この実施例では、幅50mm×長さ100 mm×厚5 mmのアルミ ニウム製基材上に、アンダーコートとして80%Ni-20% Alを80μm、中間層として Al<sub>2</sub> O<sub>5</sub> 、または Al<sub>2</sub> O<sub>5</sub> 5 30 CHF<sub>5</sub> 、O<sub>2</sub> 、Arをそれぞれ下記のような混合比で流通し 0vo1%/Y2 O3 50vo1%の混合物を 100μm、その上に Y<sub>2</sub> O<sub>3</sub> を 200 μ m 厚 に、 それぞれ大気プラズマ溶射法に よって成膜した後、実施例2の条件でプラズマエロージ ョン試験を実施した。その結果、本発明の溶射皮膜は、 最表層部 (トップコート) にY, O, 溶射皮膜を形成して いる限り、中間層として Ala Os 、 Ala Os /Ya Os 混 合物層を配設しても、耐プラズマエロージョン性には影 響を受けず、20時間の照射で 6.1~7.5 µmの消失が認 められたに過ぎず、多層構造皮膜でも十分な性能を発揮 することが認められた。

#### [0032] 実施例4

この実施例では、現行のアルミニウム製基材を陽極酸化 (アルマイト処理) した試験片と、基材上にアンダーコ ートとして80%Ni-20%A1の合金皮膜を 100μ皿厚に被 覆し、その上にトップコートとしてY2 O3 皮膜を 250μ m、それぞれプラズマ溶射法によって形成した試験片を 用いて、下記条件でプラズマエッチングを行い、エッチ ングによって削られて飛散するパーティクル粒子の数は 同じチャンパー内に静置した直径8インチのシリコンウ エハーの表面に付着する粒子数によって比較した。な

お、付着する粒子数は表面検査装置によって調査し、概 ね粒径 0.2μm以上の粒子を対象にして行った。

(1) ガス雰囲気と流量条件

CHF<sub>3</sub> /O₂ /Ar=80/100 /160 (1分間当たりの流量 cm³)

(2) プラズマ照射出力

高周波電力 : 1300 W

圧力 : 4 Pa

温度 : 60 °C

[0033] との実験の結果、陽極酸化 (アルマイト 膜) した試験片では、プラズマ照射17.5時間後、一般的 40 なチャンバー内のパーティクル管理値の30個を超え25時 間後では 150個以上となった。このパーティクルの組成 は、AI, Fからなるものであった。これに対し、本発明 に適合するY。O。 溶射皮膜では、70時間照射後になっ て、やっと管理限界値を超える程度にとどまり、優れた 耐プラズマエロージョン性を示した。

#### [0034]

[発明の効果]以上説明したように本発明によれば、金 属質、または非金属質基材の上に、Y2 O3 溶射皮膜を直 接形成するか、金属質のアンダーコートを施工した上

50 に、Y<sub>2</sub>O<sub>3</sub> 溶射皮膜を形成した部材では、ハロゲン化合

物を含むガス雰囲気下におけるプラズマエロージョン作用を受ける環境下で使用した場合に、優れた抵抗性を示す。 とのため、長時間にわたってプラズマエッチング作業を続けても、チャンバー内はバーティクルによる汚染が少なく、高品質製品を効率よく生産することが可能と\*

11

\*なる。また、チャンバー内のバーティクルによる汚染速度が遅くなるため、清浄化作業の間隔が長くなり、生産性の向上が期待でき、プラズマ処理容器内部材として極めて有効である。

12

#### フロントページの続き

(72)発明者 竹内 純一

兵庫県神戸市東灘区本庄町2丁目5番12号

706

(72)発明者 濱口 竜哉

神奈川県横浜市緑区東本郷4丁目13番12号

ピーライン6 102号室

(72)発明者 長山 将之

山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1 東京エレクトロン山梨株式会社内 (72)発明者 三橋 康至

山梨県韮崎市藤井町北下条2381番地の1 東京エレクトロン山梨株式会社内

Fターム(参考) 4KO29 AAO2 BA26 BC01 DAO1 GA03

4K030 BA02 BA14 CA02 KA47 LA01

4K031 AA01 AA08 AB02 AB03 AB04

BA01 BA05 CB07 CB11 CB12

CB14 CB21 CB23 CB24 CB26

CB39 CB42 CB43 DA04

5F004 AA13 AA15 BC08 BD04 BD05

DA11 DA17

5F045 AA08 AA18 AA19 AC05 BB15

EB03